

○ 部会開催概要

【開催日時】 令和2年12月9日（水） 午後2時から4時

- (1) 大阪府アルコール健康障がい対策推進計画の進捗状況について
- (2) 高齢者の飲酒問題に関するアンケート調査について

【会場】 ドーンセンター 特別会議室 【出席】 16名（代理出席2名）

- (3) 各機関の取組み状況（新型コロナウイルス感染症による影響等）について
- (4) その他

(1) 府アルコール健康障がい対策推進計画の進捗状況について

- ・ 生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をする女性の割合は微増。
- ・ 妊婦の飲酒割合は減少しているものの全国と比較するとやや高い水準。
- ・ 医師研修については、今年度は新型コロナの影響でほとんど実施できていない。
- ・ 対象者に合わせた啓発として、若年層向けの予防啓発ツールを周知するとともに、高齢者の飲酒問題に関するアンケート調査の実施により、支援者向けの啓発媒体（ツール）の作成を行う予定。
- ・ 免許取り消し講習会において、相談窓口の一覧のチラシを配ってもらったり、啓発ティッシュの提供を行っている。

(2) 高齢者の飲酒問題に関するアンケート調査について

- ・ 昨年度の部会において、アルコール問題を抱える高齢者の方を支援機関につなぐためのツールの作成について意見をいただき、今年度は現場の声をより反映させるためにオンラインでアンケート調査を実施。
- ・ アンケートの対象は、主に介護支援専門員と地域包括支援センター職員。
- ・ 調査期間は、令和2年11月1日～30日。
- ・ 調査項目は、「支援者の職種や経験年数」「利用者の飲酒問題について」「高齢者の飲酒問題に関する知識」など。
- ・ 261件の回答あり。
- ・ 「飲酒問題のある高齢者の支援経験」については、9割近くが「ある」と回答。
- ・ 高齢者の飲酒問題で困っていることについては、「飲酒をやめてもらう方法がわからない」「酒ばかり飲んで食事をとらない」「家族が疲弊している」「専門の機関につなぐタイミングがわからない」などの回答が多かった。また、「主治医が少しの飲酒なら可能と伝える」「断酒を促すか本人の生き方を尊重するかのジレンマ」「周囲の何とかして欲しいという圧力がしんどい」等の声もあった。
- ・ うまく行った経験としては、「サービス導入により断酒や節酒ができた」「本人へのかかわりを続けたことで受診に応じてくれた」などがあった。
- ・ 報告書を今年度中にまとめ、令和3年度にツールを作成予定。

(3) 各機関の取組み状況等について（主なもの）

【高齢者の飲酒問題について】

- ・ 介護現場の支援者がすべてを抱え込んでしまうような状況がアンケートからもわかるので、地域内での連携・ネットワークの中で役割分担をできる関係作りが必要。
- ・ 「本人が好きでやっていることだから」「年寄りの楽しみを奪わないでほしい」と言われる中で、どこまで認めてよいかの線引きがわからずに困っている介護現場の支援者が多い。
- ・ 回復施設でも、利用者の高齢化が進んでいる。高齢者を対象とした依存症のプログラムを検討する必要があると考えている。
- ・ 断酒会も高齢化が進んでいる。特に高齢になって例会に参加しづらくなるのが危惧される。高齢者施設内で断酒会会員が例会を開くなどの対応も、考える必要がある。
- ・ 家族も、若いときは「自分たちが何とかしないと」と考えているが、高齢になるとしんどくなるため、周囲のサポートが重要。
- ・ 高齢者の治療成績は良く、断酒率も高い。しかし、介護現場からのつながりは少ない。介護現場の支援者が嘱託医のいる保健所の相談を気軽に利用できるような連携が必要。

【新型コロナの影響について】

- ・ 感染拡大によって、普段プログラムに参加していた方が参加しづらくなったりしている。また入院中の患者が院外の自助グループに参加することも難しい。
- ・ 回復施設では自助グループに通う生活リズムの確立を目標としているが、コロナの影響でミーティングが開かれなかったときは、施設等でミーティングをするなどの対応を行った。
- ・ 入院患者が例会に参加できないため、オンラインで断酒会会員や家族の体験談を届ける取り組みを開始し、拡大している。
- ・ コロナ禍で自宅にこもりながら孤立して、飲酒してしまう高齢者が多いのではないかと。
- ・ 自助グループは依存症からの回復では不可欠なものだが、活動が右肩下がりだったところにコロナの影響があり、今後の先行きに不安がある。この部会でも自助グループについて検討すべきではないか。

【その他】

- ・ 酒販可能な基準の撤廃によって競争がし烈になり、適正な販売価格を度外視した安価なアルコール飲料の販売やコマースなどにより、アルコール依存症の問題に拍車がかかっている。
- ・ 外食産業でも適正な飲酒のための取組みの必要性は理解しつつも、各店舗はアルバイトやパートのスタッフが多い状況なので、具体的な対応策について意見等をいただきたい。
- ・ 地域に一人はアルコール依存症を専門に診れる医師がいる体制づくりが必要ではないか。